



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 第一商品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8746 URL <https://www.dai-ichi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 義孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 七條 利明 TEL 03-3462-8011  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,637	△10.0	△243	—	△523	—	△369	—
2022年3月期	5,152	△25.3	△586	—	△522	—	△1,707	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △318百万円 (—%) 2022年3月期 △1,894百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△13.14	—	△7.7	△5.4	△5.3
2022年3月期	△81.27	—	△32.6	△5.3	△11.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △297百万円 2022年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,440	4,654	49.3	165.29
2022年3月期	10,032	4,973	49.5	176.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,650百万円 2022年3月期 4,970百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	32	368	0	2,741
2022年3月期	△511	△403	1,366	2,340

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 2024年3月期の配当につきましては未定としております。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの業績は、金融市場の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示を控えていただいております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	28,927,207株	2022年3月期	28,927,207株
2023年3月期	790,064株	2022年3月期	790,064株
2023年3月期	28,137,143株	2022年3月期	21,007,010株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,240	△10.9	△250	—	△231	—	△423	—
2022年3月期	4,763	△28.1	△572	—	△499	—	△1,683	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△15.03	—
2022年3月期	△80.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	4,778		4,692		98.1		166.65	
2022年3月期	5,347		4,997		93.4		177.48	

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,689百万円 2022年3月期 4,993百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、全世界的な消費者物価の急激な上昇が起こっており、各国中央銀行ではインフレ抑制のため大幅な利上げが引き続き行われ、景気後退への懸念が高まっております。我が国の経済におきましても、日本銀行がイールドカーブ・コントロールの見直しを行うなど、インフレ抑制に向けた金融引き締め政策を行ったことから、景気の先行き懸念が起こっております。一部先進国では消費者物価がピークアウトしていることや個人消費が鈍化傾向にあることから金融引き締めベースの鈍化を期待する動きもありますが、金融政策の転換の動きはありません。金融機関の破綻や景気後退懸念の高まりから、金融市場に信用不安が広がり、金を始めとした実物資産へ投資資金が流入しており、国内金価格は史上最高値を更新するなど金への投資家の関心が増しているものの、高値警戒感から購入を控える動きが起こっています。

このような市場環境から、当社子会社である第一プレミア証券株式会社での金地金の直接売買、日本クラウド証券株式会社との共同事業でインターネットでの金の売買及び積み建て投資を積極的に進め、金に対する幅広い投資ニーズに対応できる販売体制を構築しております。また、2023年1月4日からはKinka (BVI), LTD.において金の価格と連動する暗号資産「Kinka」の販売を開始しております。

この結果、連結会計年度における売上高は4,637百万円、売上原価は4,197百万円となりました。経費抑制を継続して行ったものの収入減少分を補えず、営業損失は243百万円、経常損失は523百万円となりました。また、旧経営陣に対する損害賠償請求訴訟の和解金200百万円を特別利益で計上し、固定資産減損損失45百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は369百万円となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

#### (金地金)

キロバーの取り扱いを行っている子会社の第一プレミア証券株式会社では、近年の金価格の高騰から気軽に売り買いのできないお客様が増えたことで、前連結会計年度と比較し売上高は減少いたしました。また、インターネットを利用した小口販売を行っている日本クラウド証券株式会社では、売上高は堅調に推移しておりますが大幅な収益の増加に寄与するには至りませんでした。一方、販売費及び一般管理費の削減への取り組みがセグメント利益に寄与いたしました。

この結果、売上高4,260百万円(前年同期比10.8%減)、セグメント損失7百万円(前年同期セグメント利益8百万円)となりました。

#### (投資・金融)

証券業を行っている第一プレミア証券株式会社では、お客様からの預かり資産を増やし、取引量を増大させることを外務員と共に進めてまいりました。また、金地金現物取引から商品デリバティブ取引に関心を持つお客様が増加したことで、手数料収入に占めるデリバティブ取引の割合が増加し、手数料収入は増加いたしました。

また、販売費及び一般管理費の削減への取り組みがセグメント利益に寄与いたしました。

この結果、売上高377百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益215百万円(前年同期比47.3%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、9,440百万円となりました。これは主に子会社の第一プレミア証券株式会社において、証券業における預託金が529百万円、証券業における信用取引資産が816百万円減少し、証券業における短期差入保証金が1,396百万円増加したことによるものであります。また、現金及び預金が401百万円増加し、投資有価証券が467百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、4,785百万円となりました。これは主に子会社の第一プレミア証券株式会社において、証券業における受入保証金が1,180百万円増加し、証券業における信用取引負債が672百万円、証券業における預り金が539百万円減少したことによるものであります。また、訴訟の終結等の理由により訴訟損失引当金が156百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、4,654百万円となりました。これは主に減資で資本金が3,561百万円減少し、資本剰余金が1,616百万円、利益剰余金が1,575百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ401百万円増加し2,741百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は32百万円(前年同期は511百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失368百万円の計上に加え、売上債権の回収による収入87百万円、委託者未収金の回収による収入70百万円、差入保証金の回収による収入258百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は368百万円(前年同期は403百万円の支出)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入231百万円、投資有価証券の売却による収入249百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は0百万円(前年同期は1,366百万円の収入)となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは金融市場の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しく、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、業績予想の開示を控えさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響については、ワクチン接種による感染拡大への歯止めが進んでいることから、徐々に世界的に経済が回復してきているものの、予断は許されないことから、今後の当社グループの業績への影響は合理的には見通せない状況となっております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年3月期に事業譲渡を行い営業収益の90%以上を占めていた貴金属先物事業の喪失、早期退職者募集等による従業員数の95%減少、本社を除く全営業店(10店舗)の閉鎖などにより、従前の企業活動を継続することが困難な状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、情報サービス等の特色ある営業手法などの導入により子会社である第一プレミア証券株式会社の業績向上及び新規事業の開発、クラウドバンクグループとの金地金事業のさらなる収益化によって当社グループの業績回復を図ってまいります。

一方で、当社グループは当連結会計年度に現金及び預金として約27億円保有し、純資産も約46億円となっており、コスト削減の効果も表れていることから、当面の事業の展開・継続をはかるに足る十分な現金及び預金を有しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,340,073	2,741,098
売掛金	87,179	—
商品及び製品	358,655	302,096
証券業における預託金	990,007	460,007
証券業における信用取引資産	1,358,433	542,083
証券業における短期差入保証金	2,621,455	4,017,675
その他	433,435	152,818
流動資産合計	8,189,240	8,215,779
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,562	4,252
その他	227	0
有形固定資産合計	5,789	4,252
無形固定資産		
	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	1,634,275	1,166,356
固定化営業債権	343,777	273,009
破産更生債権等	9,282	9,282
その他	191,128	39,154
貸倒引当金	△340,504	△269,766
投資その他の資産合計	1,837,959	1,218,036
固定資産合計	1,843,749	1,222,288
繰延資産		
創立費	—	1,885
開業費	—	305
繰延資産合計	—	2,191
資産合計	10,032,989	9,440,260

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,553	—
未払法人税等	32,221	1,523
訴訟損失引当金	216,297	59,715
預り証拠金代用有価証券	—	39,920
証券業における信用取引負債	1,214,412	542,086
証券業における預り金	650,422	110,850
証券業における受入保証金	2,785,426	3,966,087
その他	115,740	45,938
流動負債合計	5,056,074	4,766,122
固定負債		
その他	—	16,035
固定負債合計	—	16,035
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,200	3,699
特別法上の準備金合計	3,200	3,699
負債合計	5,059,275	4,785,857
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,661,557	100,000
資本剰余金	3,610,258	5,226,447
利益剰余金	△1,968,979	△393,378
自己株式	△245,979	△245,979
株主資本合計	5,056,856	4,687,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△86,602	32,096
為替換算調整勘定	—	△68,242
その他の包括利益累計額合計	△86,602	△36,146
新株予約権	3,460	3,460
純資産合計	4,973,714	4,654,402
負債純資産合計	10,032,989	9,440,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,152,889	4,637,686
売上原価	4,626,930	4,197,348
売上総利益	525,959	440,338
販売費及び一般管理費	1,112,938	683,843
営業損失(△)	△586,979	△243,505
営業外収益		
受取利息	1,193	37
受取配当金	17,985	512
貸倒引当金戻入額	6,587	4,096
特別調査費用引当金戻入額	30,000	—
投資有価証券売却益	—	18,006
その他	12,092	2,604
営業外収益合計	67,858	25,257
営業外費用		
支払利息	0	—
売買過誤差損金	2,586	33
投資有価証券売却損	—	5,481
持分法による投資損失	—	297,368
その他	464	1,958
営業外費用合計	3,051	304,841
経常損失(△)	△522,172	△523,089
特別利益		
特別法上の準備金戻入額	10,970	—
固定資産売却益	50,494	—
受取和解金	—	200,500
特別利益合計	61,464	200,500
特別損失		
減損損失	8,263	45,156
関係会社株式評価損	1,237,328	—
金融商品取引責任準備金繰入額	667	498
特別損失合計	1,246,259	45,655
税金等調整前当期純損失(△)	△1,706,967	△368,244
法人税、住民税及び事業税	395	1,523
法人税等合計	395	1,523
当期純損失(△)	△1,707,363	△369,767
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,707,363	△369,767



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△1,707,363	△369,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187,341	118,698
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△67,864
その他の包括利益合計	△187,341	50,833
包括利益	△1,894,704	△318,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,894,704	△318,934

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,979,975	2,928,675	△261,616	△245,971	5,401,063
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,707,363		△1,707,363
自己株式の取得				△8	△8
新株予約権の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)	681,582	681,582			1,363,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	681,582	681,582	△1,707,363	△8	△344,206
当期末残高	3,661,557	3,610,258	△1,968,979	△245,979	5,056,856

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,738	—	100,738	—	5,501,802
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,707,363
自己株式の取得					△8
新株予約権の発行				21,425	21,425
新株の発行(新株予約権の行使)				△17,965	1,345,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187,341		△187,341		△187,341
当期変動額合計	△187,341	—	△187,341	3,460	△528,087
当期末残高	△86,602	—	△86,602	3,460	4,973,714

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,661,557	3,610,258	△1,968,979	△245,979	5,056,856
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△3,561,557	3,561,557			
欠損填補		△1,945,368	1,945,368		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△369,767		△369,767
自己株式の取得					
新株予約権の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,561,557	1,616,188	1,575,600	—	△369,767
当期末残高	100,000	5,226,447	△393,378	△245,979	4,687,088

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△86,602	—	△86,602	3,460	4,973,714
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△369,767
自己株式の取得					—
新株予約権の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,698	△68,242	50,455		50,455
当期変動額合計	118,698	△68,242	50,455	—	△319,312
当期末残高	32,096	△68,242	△36,146	3,460	4,654,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,706,967	△368,244
減価償却費	4,113	1,193
減損損失	8,263	45,156
関係会社株式評価損	1,237,328	—
退職給付費用	38,977	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△626,759	△70,738
特別調査費用引当金の増減額(△は減少)	△30,000	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1,094	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,500	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△50,649	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△86,831	△156,581
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△10,970	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	667	498
受取利息及び受取配当金	△19,178	△549
持分法による投資損益(△は益)	—	297,368
支払利息	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,068	△12,525
固定資産除売却損益(△は益)	△50,494	—
売上債権の増減額(△は増加)	△87,179	87,179
仕入債務の増減額(△は減少)	21,833	△41,553
委託者未収金の増減額(△は増加)	627,322	70,768
棚卸資産の増減額(△は増加)	629,297	56,559
差入保証金の増減額(△は増加)	△280,093	258,875
預り証拠金の増減額(△は減少)	△19,906	—
預り証拠金代用有価証券の増減額(△は減少)	△24,853	—
証券業における預託金増減	△470,000	529,999
証券業における信用取引資産増減	114,029	816,350
証券業における短期差入保証金増減	△809,103	△1,396,220
証券業における支払差金勘定増減	1,152	1,293
証券業における信用取引負債増減	△114,130	△672,325
証券業における預り金増減	314,212	△539,571
証券業における受入保証金	752,279	1,180,660
その他の資産の増減額(△は増加)	109,595	53,511
その他の負債の増減額(△は減少)	41,959	△105,940
小計	△492,747	35,163
利息及び配当金の受取額	19,388	833
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	565	△3,063
特別退職金の支払額	△38,977	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△511,770	32,933

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	420,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,032	△3,767
有形固定資産の売却による収入	430,886	1,700
無形固定資産の取得による支出	△2,500	△17,500
投資有価証券の売却による収入	42,530	249,284
関係会社株式の取得による支出	△1,349,693	—
貸付けによる支出	△1,840	—
貸付金の回収による収入	1,766	74
出資金の回収による収入	55,350	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△26,262
敷金及び保証金の回収による収入	1,954	231,361
繰延資産の取得による支出	—	△2,191
資産除去債務の履行による支出	—	△64,500
その他	—	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403,578	368,116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△50	△25
新株予約権の発行による収入	21,425	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,345,200	—
自己株式の取得による支出	△8	—
リース債務の返済による支出	△85	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,366,481	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	451,133	401,024
現金及び現金同等物の期首残高	1,888,940	2,340,073
現金及び現金同等物の期末残高	2,340,073	2,741,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループは、金地金の売買を行う金地金事業と、金融商品取引関連業を主業務とする投資・金融サービス事業を展開していることから、「金地金」及び「投資・金融サービス」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、3	連結損益計算書 計上額(注)2
	金地金	投資・金融サービス	計		
売上高					
一定時点で移転される財	4,776,993	346,130	5,123,123	—	5,123,123
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,776,993	346,130	5,123,123	—	5,123,123
その他の収益	—	29,765	29,765	—	29,765
外部顧客への売上高	4,776,993	375,895	5,152,889	—	5,152,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,776,993	375,895	5,152,889	—	5,152,889
セグメント利益又はセグメント損失(△)	8,257	146,521	154,778	△741,757	△586,979

セグメント資産	445,834	4,981,948	5,427,783	4,605,206	10,032,989
その他の項目					
減価償却費	3,027	4,160	7,188	22,288	29,477
のれん償却額	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	8,263	8,263

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額741,757千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
3. セグメント資産の調整額4,605,206千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結損益計算書 計上額(注) 2
	金地金	投資・金融サー ビス	計		
売上高					
一定時点で移転さ れる財	4,260,222	353,771	4,613,993	—	4,613,993
一定の期間にわた り移転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から 生じる収益	4,260,222	353,771	4,613,993	—	4,613,993
その他の収益	—	23,293	23,293	—	23,293
外部顧客への売上 高	4,260,222	377,064	4,637,686	—	4,637,686
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	4,260,222	377,064	4,637,686	—	4,637,686
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	△7,979	215,763	207,785	△451,291	△243,505
セグメント資産	342,017	5,039,663	5,381,680	3,990,431	9,372,111
その他の項目					
減価償却費	179	611	791	402	1,193
のれん償却額	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	45,156	45,156

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額451,291千円は、各報告セグメントに配分してい  
ない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しており  
ます。

3. セグメント資産の調整額3,990,431千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等  
であります。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	176円64銭	165円29銭
1株当たり当期純損失(△)	△81円27銭	△13円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,707,363	△369,767
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,707,363	△369,767
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,007	28,137

(重要な後発事象)

該当事項はありません。